

# 四 半 期 報 告 書

(第72期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

アトムクス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月13日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** アトムクス株式会社

**【英訳名】** ATOMIX CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神保 敏和

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03(3969)3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03(3969)0471

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	5,045,371	4,692,458	11,178,940
経常利益	(千円)	212,096	77,038	592,594
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	243,680	37,710	493,722
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	229,600	33,050	512,937
純資産額	(千円)	9,458,053	9,679,694	9,742,307
総資産額	(千円)	14,040,605	13,728,160	14,679,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.00	6.03	79.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.4	70.5	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,203	165,144	870,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△451,774	△101,662	△519,962
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△187,911	△287,175	△278,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,452,838	2,656,007	2,877,766

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.12	2.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格上昇による原材料や輸送コストの増加、記録的な猛暑や相次ぐ自然災害の発生、海外においては米中間をはじめとする貿易摩擦のリスクが高まるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「環境対策」「安全・安心」をキーワードに、環境対策製品や他社と差別化できるオンリーワンの製品の開発を行うとともに、「競争力のある工場」をめざし各工場の運営体制の見直しによる原価低減にも努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高46億92百万円（前年同期50億45百万円）、営業利益67百万円（同 2億円）、経常利益77百万円（同 2億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（同 2億43百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

建築、床用塗料においては、自然災害等の影響で工事案件が減少するなか水性製品が順調に推移したため前年を若干ながら上回りました。道路用塗料においては、第1四半期同様工事発注の遅れ、材料使用量の減少などにより前年を下回りました。家庭用塗料においては、猛暑、台風等の自然災害により個人消費が落ち込み主な販売先であるホームセンターでの売上低迷により前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて4億54百万円減少し、43億63百万円（前年同期比 9.4%減）となりました。

#### <施工事業>

子会社アトムテクノスで橋梁はく落対策工事が完工し、その売上計上により前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億1百万円増加し、3億28百万円（前年同期比 44.9%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億51百万円減少し、137億28百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金で8億39百万円、現金及び預金で2億21百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少し、40億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金で4億20百万円、短期借入金で1億円、賞与引当金で1億50百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、96億79百万円となりました。これは主に配当金で96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で37百万円増加したためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は26億56百万円で、前連結会計年度末より2億21百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1億65百万円（前年同四半期は、2億81百万円獲得）となりました。これは主に賞与引当金の減少により1億50百万円、仕入債務の減少により5億1百万円、棚卸資産の増加により2億13百万円減少したものの、減価償却費により1億57百万円、売上債権の減少により9億9百万円増加したことによるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億1百万円（同 4億51百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で1億2百万円減少したことによるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億87百万円（同 1億87百万円使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入で1億円増加したものの、短期借入金の返済により2億円、長期借入金の返済により72百万円、配当金の支払額で96百万円減少したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	15.21
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	772	12.01
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	10.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.99
西川正洋	神奈川県逗子市	280	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信 託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	175	2.73
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.09
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.95
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.64
計		3,700	57.55

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。  
2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。  
3. 上記のほか自己株式812千株を保有しています。  
4. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、株式付与ESOP信託が所有する175,900株を除いた、812,617株を控除して算出しています。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式175,900株(議決権1,759個)が含まれています。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式175,900株は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,877,766	2,656,007
受取手形及び売掛金	※2 3,760,267	※2 2,921,223
電子記録債権	※2 580,134	※2 509,314
商品及び製品	982,466	1,039,197
仕掛品	197,740	333,580
原材料及び貯蔵品	471,150	492,397
その他	33,646	41,652
貸倒引当金	△31,914	△29,564
流動資産合計	8,871,257	7,963,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,083,938	1,054,743
土地	2,930,295	2,930,295
その他（純額）	412,309	450,974
有形固定資産合計	4,426,543	4,436,013
無形固定資産	202,667	182,976
投資その他の資産	※1 1,178,803	※1 1,145,362
固定資産合計	5,808,013	5,764,353
資産合計	14,679,270	13,728,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,902,456	※2 1,482,233
電子記録債務	※2 920,388	※2 839,433
短期借入金	345,820	245,820
未払法人税等	43,788	29,189
賞与引当金	198,967	48,408
その他	※2 574,613	※2 502,040
流動負債合計	3,986,033	3,147,125
固定負債		
長期借入金	456,100	383,190
役員退職慰労引当金	71,208	77,089
株式給付引当金	41,606	48,313
退職給付に係る負債	272,984	276,372
資産除去債務	41,706	41,952
その他	67,324	74,423
固定負債合計	950,929	901,340
負債合計	4,936,963	4,048,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,078,010	8,019,279
自己株式	△401,741	△400,963
株主資本合計	9,408,838	9,350,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,493	332,082
退職給付に係る調整累計額	△4,024	△3,273
その他の包括利益累計額合計	333,469	328,809
純資産合計	9,742,307	9,679,694
負債純資産合計	14,679,270	13,728,160

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	4,818,424	4,363,671
工事売上高	226,946	328,787
売上高合計	5,045,371	4,692,458
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	3,257,569	3,021,682
工事売上原価	189,960	277,570
売上原価合計	3,447,530	3,299,252
<b>売上総利益</b>	1,597,841	1,393,206
販売費及び一般管理費	※1 1,397,516	※1 1,326,068
<b>営業利益</b>	200,324	67,138
<b>営業外収益</b>		
受取利息	90	52
受取配当金	5,464	5,999
為替差益	2,539	1,334
その他	8,249	6,125
営業外収益合計	16,344	13,511
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,573	3,612
営業外費用合計	4,573	3,612
<b>経常利益</b>	212,096	77,038
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	99	249
投資有価証券売却益	26	—
関係会社清算益	112,245	—
特別利益合計	112,371	249
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	81	427
特別損失合計	81	427
税金等調整前四半期純利益	324,386	76,860
法人税、住民税及び事業税	22,650	17,990
法人税等調整額	58,055	21,159
法人税等合計	80,706	39,150
四半期純利益	243,680	37,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,680	37,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,544	△5,411
為替換算調整勘定	△82,371	—
退職給付に係る調整額	746	751
その他の包括利益合計	△14,080	△4,659
四半期包括利益	229,600	33,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,600	33,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	324,386	76,860
減価償却費	152,380	157,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,862	△2,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122,891	△150,558
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,873	5,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,826	3,388
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,082	1,088
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,105	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,946	7,609
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,673	—
受取利息及び受取配当金	△5,554	△6,052
支払利息	4,573	3,612
為替差損益 (△は益)	△6,886	△1,934
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△249
固定資産除却損	81	427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	—
関係会社清算益	△112,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	413,428	909,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,720	△213,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,842	△501,178
その他	177,876	△88,925
小計	435,145	200,754
利息及び配当金の受取額	5,554	6,054
利息の支払額	△4,539	△3,524
法人税等の支払額	△154,956	△38,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,203	165,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△407,857	△80,208
有形固定資産の売却による収入	100	270
無形固定資産の取得による支出	△43,583	△21,930
投資有価証券の取得による支出	△904	—
投資有価証券の売却による収入	74	—
貸付金の回収による収入	—	389
その他	396	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,774	△101,662

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△72,910	△72,910
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△96,494	△96,339
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,507	△17,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,911	△287,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,771	1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355,710	△221,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,549	2,877,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,452,838	※1 2,656,007

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	0	0

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	143,821	124,974
電子記録債権	41,124	31,483
支払手形	95,926	88,584
電子記録債務	66,255	41,060
その他(設備関係)	5,159	19,352

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	417,217	409,569
貸倒引当金繰入額	△16,237	△2,349
賞与引当金繰入額	55,762	26,083
退職給付費用	14,613	14,712
役員退職慰労引当金繰入額	6,164	5,880
運賃	319,651	298,574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,452,838	2,656,007
現金及び現金同等物	2,452,838	2,656,007

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,818,424	226,946	5,045,371	5,045,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,946	—	20,946	20,946
計	4,839,371	226,946	5,066,317	5,066,317
セグメント利益	344,896	15,519	360,415	360,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,415
全社費用(注)	△160,090
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	200,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,363,671	328,787	4,692,458	4,692,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,587	—	17,587	17,587
計	4,381,258	328,787	4,710,046	4,710,046
セグメント利益	199,767	30,551	230,318	230,318

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,318
全社費用(注)	△163,180
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	67,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.00	6.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	243,680	37,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	243,680	37,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,248	6,252

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間が181,208株、当第2四半期連結累計期間が177,025株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

アトミクス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2018年11月13日
<b>【会社名】</b>	アトムクス株式会社
<b>【英訳名】</b>	ATOMIX CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 神保 敏和
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第72期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。